

上場会社名 DIC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	190,708	△2.8	8,086	△26.7	8,134	△26.3	5,302	△28.4
2018年12月期第1四半期	196,197	3.8	11,024	△16.0	11,032	△16.7	7,410	△16.2

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 6,985百万円 (-%) 2018年12月期第1四半期 △4,820百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	56.02	—
2018年12月期第1四半期	78.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	864,181	328,251	34.5
2018年12月期	801,296	327,334	37.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 298,307百万円 2018年12月期 298,896百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	2.8	24,000	△1.3	24,000	△1.9	16,000	7.3	169.05
通期	850,000	5.5	52,000	7.5	52,000	6.8	35,000	9.3	369.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料9ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料9ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	95,156,904株	2018年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	509,909株	2018年12月期	511,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	94,646,813株	2018年12月期1Q	94,646,384株

※当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績	2
(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し	4
2. 財政状態	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績

(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,962	1,907	△2.8%	△0.4%
営業利益	110	81	△26.7%	△24.9%
経常利益	110	81	△26.3%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	74	53	△28.4%	—
E B I T D A	182	153	△15.8%	—
US\$/円 (平均)	108.65	110.17	+1.4%	—
EUR/円 (平均)	133.61	125.09	△6.4%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第1四半期連結累計期間（2019年1月～3月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比2.8%減の1,907億円でした。中国に起因する景気減速の影響がみられ、電気・電子や自動車向け材料を中心に広範な分野で出荷が落ち込みました。

営業利益は前年同期比26.7%減の81億円でした。期初の想定どおり、原料価格のマイナス影響が続いたことに加えて、高付加価値製品の出荷が低調に推移したことにより減益幅が拡大しました。

経常利益は、前年同期比26.3%減の81億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比28.4%減の53億円でした。

(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	1,053	1,033	△1.9%	+1.4%	37	32	△11.8%	△10.5%
カラー&ディスプレイ	326	310	△5.1%	△3.6%	37	29	△22.3%	△19.7%
ファンクショナル プロダクツ	672	650	△3.3%	△2.2%	52	36	△31.1%	△30.4%
その他、全社・消去	△89	△86	—	—	△16	△16	—	—
計	1,962	1,907	△2.8%	△0.4%	110	81	△26.7%	△24.9%

(注) 2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

中期経営計画「DIC111」の詳細は、<http://www.dic-global.com/ja/ir/plan.html> をご覧ください。

[パッケージング&グラフィック]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,053億円	1,033億円	△1.9%	+1.4%
営業利益	37億円	32億円	△11.8%	△10.5%

売上高は、前年同期比1.9%減の1,033億円でした。現地通貨ベースでは1.4%の増収となりましたが、ユーロ及び新興国通貨安の影響により円貨ベースで目減りしました。食品包装分野では、パッケージ用インキは、新興国を中心として増収となりました。ポリスチレンは、出荷数量は増加しましたが、原料価格の低下に伴う製品値下げの影響により減収となりました。出版や新聞を主用途とする出版用インキは、アジアで出荷が伸びましたが、全体としては需要減少により減収となりました。一方で、デジタル印刷で使用されるジェットインキは大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比11.8%減の32億円でした。製品価格の改定を進めましたが、出版用インキを中心として原料価格上昇の影響を受け減益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	326億円	310億円	△5.1%	△3.6%
営業利益	37億円	29億円	△22.3%	△19.7%

売上高は、前年同期比5.1%減の310億円でした。色材分野では、化粧品用顔料の出荷が伸長しましたが、出版用などの一般顔料が落ち込みました。ディスプレイ分野では、カラーフィルタ用顔料は出荷が堅調に推移しました。TFT液晶は製品価格の低下により減収となりました。

営業利益は、前年同期比22.3%減の29億円でした。TFT液晶の製品価格低下のほか、一般顔料の出荷低調により減益となりました。また、中国における環境規制の強化も利益を圧迫しました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	672億円	650億円	△3.3%	△2.2%
営業利益	52億円	36億円	△31.1%	△30.4%

売上高は、前年同期比3.3%減の650億円でした。自動車の構造部品や金属の代替材料を主用途とするPPSコンパウンドは、欧州での出荷が順調に拡大しました。スマートフォンや半導体分野を主用途とするエポキシ樹脂や工業用テープは、景気減速の影響を受けて出荷が落ち込みました。水性樹脂などのサステナブル樹脂は、中国を中心として出荷が低調に推移しました。

営業利益は、前年同期比31.1%減の36億円でした。前期から取り組んでいる製品価格改定の効果は発現しましたが、エポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が落ち込んだほか、物流やユーティリティコストの増加により大幅減益となりました。

(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 見通し	前年同期比	前期実績	通期見通し	前期比
売上高	3,988	4,100	+2.8%	8,055	8,500	+5.5%
営業利益	243	240	△1.3%	484	520	+7.5%
経常利益	245	240	△1.9%	487	520	+6.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	149	160	+7.3%	320	350	+9.3%

※前回見通し（2019年2月14日開示）から変更ありません。

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しは、当社製品の需要が上向く第2四半期以降の業績や外部環境の動向の見極めが必要なため変更しませんが、下振れるリスクがあります。このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC111」に基づいて事業の質的転換と新事業の創出を進めながら、製品価格の改定、高付加価値製品の拡販による増収、増益を目指していきます。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第1四半期末の資産の部は、主に商業・ペーパーの発行に伴う現金の増加により、前期末と比べて629億円増加し、8,642億円となりました。負債の部は、主に商業・ペーパーの発行により、前期末比620億円増の5,359億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払や為替の影響などにより前期末比9億円増の3,283億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前期末の数値で比較しています。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,782	62,404
受取手形及び売掛金	209,763	219,877
商品及び製品	94,611	97,098
仕掛品	9,403	10,097
原材料及び貯蔵品	61,937	62,945
その他	23,878	25,855
貸倒引当金	△9,722	△9,727
流動資産合計	409,652	468,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,892	89,233
機械装置及び運搬具(純額)	70,951	70,454
工具、器具及び備品(純額)	11,395	11,597
土地	48,985	52,627
建設仮勘定	7,928	9,413
有形固定資産合計	228,151	233,324
無形固定資産		
のれん	34	31
ソフトウェア	2,887	2,857
顧客関連資産	3,359	3,222
その他	7,502	6,145
無形固定資産合計	13,782	12,255
投資その他の資産		
投資有価証券	67,523	65,941
退職給付に係る資産	25,089	26,720
その他	57,260	57,557
貸倒引当金	△161	△165
投資その他の資産合計	149,711	150,053
固定資産合計	391,644	395,632
資産合計	801,296	864,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,554	115,204
短期借入金	79,778	66,747
コマーシャル・ペーパー	-	62,000
未払法人税等	2,843	2,398
賞与引当金	6,283	5,568
その他	48,143	51,003
流動負債合計	255,601	302,920
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	119,791	133,442
退職給付に係る負債	20,519	19,863
資産除去債務	1,482	1,469
その他	16,569	18,236
固定負債合計	218,361	233,010
負債合計	473,962	535,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,445	94,445
利益剰余金	207,421	205,787
自己株式	△1,823	△1,818
株主資本合計	396,600	394,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,398
繰延ヘッジ損益	14	15
為替換算調整勘定	△67,617	△66,599
退職給付に係る調整累計額	△31,508	△31,478
その他の包括利益累計額合計	△97,704	△96,664
非支配株主持分	28,438	29,944
純資産合計	327,334	328,251
負債純資産合計	801,296	864,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	196,197	190,708
売上原価	152,992	151,116
売上総利益	43,205	39,592
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	11,048	10,723
貸倒引当金繰入額	△34	205
賞与引当金繰入額	1,146	1,102
退職給付費用	26	236
その他	19,995	19,240
販売費及び一般管理費合計	32,181	31,506
営業利益	11,024	8,086
営業外収益		
受取利息	717	549
受取配当金	180	175
持分法による投資利益	877	337
その他	586	619
営業外収益合計	2,360	1,680
営業外費用		
支払利息	1,005	954
為替差損	177	89
その他	1,170	589
営業外費用合計	2,352	1,632
経常利益	11,032	8,134
特別損失		
固定資産処分損	513	508
リストラ関連退職損失	232	23
特別損失合計	745	531
税金等調整前四半期純利益	10,287	7,603
法人税等	2,364	1,761
四半期純利益	7,923	5,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	513	540
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,410	5,302

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	7,923	5,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,306	△16
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△11,611	1,300
退職給付に係る調整額	1,329	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,158	△186
その他の包括利益合計	△12,743	1,143
四半期包括利益	△4,820	6,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,031	6,342
非支配株主に係る四半期包括利益	211	643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しています。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(ASU 2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASU2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」(以下、ASU2016-16)を早期適用しています。ASU2016-16は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転時に、法人税等を認識することを要求しています。従来米国会計基準では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しません。ASU2016-16は、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められます。その結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が774百万円減少しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において584百万円及び148千株、当第1四半期連結会計期間末において577百万円及び146千株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,319	24,272	66,462	196,053	144	196,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,331	760	9,091	—	9,091
計	105,319	32,603	67,222	205,144	144	205,288
セグメント利益	3,661	3,708	5,170	12,539	25	12,564

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,539
「その他」の区分の利益	25
全社費用(注)	△1,540
四半期連結損益計算書の営業利益	11,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,317	23,051	64,234	190,602	106	190,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,905	800	8,705	—	8,705
計	103,317	30,956	65,034	199,307	106	199,413
セグメント利益	3,230	2,882	3,562	9,674	42	9,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,674
「その他」の区分の利益	42
全社費用（注）	△1,630
四半期連結損益計算書の営業利益	8,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。